

用語	説明	ページ	
あ	ICT(アイシー ティー)	日本語では「情報通信技術」と訳され、コンピューターを単独で使うだけでなく、ネットワークを活用して情報や知識を共有することも含めた言葉。(ICTは、Information and Communication Technology の略)	33、47
い	稲WCS(ホー ルクroppサ イレージ)	稲の実が成熟する前に、実と茎葉を一体的に収穫し、乳酸発酵させた飼料。(WCSは、Whole Crop Silage の略)	12、41
え	SNS(エスエ ヌエス)	登録された利用者同士がインターネットで交流できる会員制サービス。(SNSは、Social Networking Service の略)	19、26、 27
	SDGs(エス ディーズ)	持続可能な開発目標を意味する。国連の定める持続可能な開発のための国際目標。17のグローバル目標と169のターゲットで構成される。 (SDGsは、Sustainable Development Goals の略)	58
	越後田舎体験	自然と日本の田舎の原風景とそこに生きる人々の暮らしをいかした体験旅行の受入れの推進を図り、交流人口の拡大による地域の活性化と経済の発展に寄与することを目的とした当市の取組。	5、50、 51、52
か	下層植生	森林の樹冠の下、地面に近い階層にある植物群のこと。主にササ類、シダ類、低木などを含み、森林の土壌を保持したり、雨粒の衝撃を和らげたりする役割を果たす。	47
	環境保全型農 業	農業の持つ物質循環機能をいかし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくりなどを通じて化学肥料、農薬の使用などによる環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。	4、5、7、 36、37、 38
き	GAP(ギャッ プ)	農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。 (GAPは、Good Agricultural Practice の略)	12、13、 14
	供給熱量	国民に対して供給される総熱量。流通段階も含めて廃棄された食品や食べ残された食品も含まれている。	9
	供給熱量(カ ロリー)ベース の総合食料自 給率	国民に供給される熱量(総供給熱量)に対する国内生産の割合を示す指標。	9
け	経営体育成基 盤整備事業	地域農業の担い手を育成し、農業の効率化と安定化を図るために、農地の区画整理や用水路・農道の整備などを総合的に行うこと。具体的には、農地の大区画化や集約化を進めることで作業効率を上げ、所得向上を目指す。	33、34
こ	耕種農家	土地を耕して米、野菜、果物などの作物を栽培する農家のこと。	41

	用語	説明	ページ
こ	荒廃農地	現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。	4、5、 11、15、 16、47
	耕地面積	農作物の栽培を目的として利用されている土地の面積。	8、11、 12、15、 16、17、 32
	高病原性鳥インフルエンザ	高病原性鳥インフルエンザ (Highly pathogenic avian influenza: HPAI)は、A型インフルエンザウイルスの感染による家きん(鶏など鳥)の病気のひとつ。	17
	高付加価値農業	農産物の単なる販売だけでなく、加工、体験、観光などの要素を組み合わせることで、農業全体の収益性と魅力を高める農業。	16
	コントラクター	農業機械等による農作業を請け負う組織や事業者。高齢化や担い手不足が進むなかでは労働負担を軽減し、大規模な機械投資を抑制する役割を担う。	35
さ	作期の分散	複数の異なる作付時期を組み合わせることで、作業を年間の特定の期間に集中させず、分散させること。	18
	サツマイモ基腐病	糸状菌(カビの一種)が原因で、サツマイモの地際部の茎が黒変し、最終的に株全体が枯れ、塊根(イモ)が腐敗する病気。感染力が強く、発病した株や残渣が翌年の伝染源となるため、重大な減収につながることもある。	17
し	収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)	米・麦・大豆などの販売収入が、標準的な収入額を下回った場合に、その差額の9割を国費と農業者の積立金で補填する制度。	18
	集落営農型法人	集落単位で組織された農業法人。(地域内の農地を集積・共同利用し、機械や施設の効率的な利用、作業の共同化などを通じて、農業経営の効率化と所得向上を目指す。)	29
	需要に応じた生産	市場の需要を分析し、消費者が求める量や種類の農作物を計画的に生産・販売する農業の在り方。供給過剰による価格暴落や品不足による価格高騰を防ぎ、価格の安定を目指すもの。	7、12、 13
	上越市指定棚田地域振興活動計画	「棚田地域振興法」に基づき、上越市が指定した棚田地域で、棚田の保全と地域の振興を図るための計画。	43
	上越地域畜産クラスター計画	上越地域の畜産農家を始めとする関係者が連携し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制づくりを目指す計画。	41
	将来ビジョン	中山間地域農業が将来にわたり維持されるよう、各地域における農地利用や地域農業の在り方等を定めた計画。	16、43、 44

	用語	説明	ページ
し	食の外部化・簡便化	共働き世帯や単身世帯の増加、高齢化の進行、生活スタイルの多様化等を背景に、家庭内で行われていた調理や食事を家庭外に依存する状況や、食品産業においても、食料消費形態の変化に対応した調理食品、総菜、弁当といった「中食(なかしょく)」の提供や市場の開拓等に進展が見られている動向の総称。	7
	食品ロス	本来食べられるにもかかわらず、廃棄されてしまう食品。	4、7、 24、25
	食料供給基地	食料を安定的に生産するための、農業や漁業などの生産活動が行われる拠点となる地域。	7、13、 15
す	水源かん養	森林の土壌が、雨水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を調整して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させること。また、雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化されること。	8、43
	水田活用の直接支払交付金	主食用米以外の戦略作物(麦、大豆、飼料用米など)の作付けを支援し、水田のフル活用と食料自給率向上を目指す国の制度。交付金は、交付対象水田で販売を目的として対象作物を生産する販売農家や集落営農が対象となり、担い手の経営安定化を目的としている。	12、13
	水田政策の見直し	国では水田政策を令和9年度から根本的に見直しを行う。(水田を対象として支援する水田活用の直接支払交付金を作物ごとの生産性向上等への支援へと転換する等)	12、13、 15、16
	すう勢	物事が移り進んでいく様子や勢い、成り行き、傾向を意味する。	11
	スマート農業	情報通信技術(ICT)等の先端技術を活用し、農作業の効率化・省力化を図ること。	4、5、7、 29、33、 34、35、 36
せ	生産額ベースの総合食料自給率	国民に供給される食料の生産額(食料の国内消費仕向額)に対する国内生産の割合を示す指標。	9
	全水稻作付面積	主食用米と非主食用米(輸出用米、飼料用米、加工用米等)を合計した面積。	13、14
た	棚田オーナー制度	都市住民などが棚田の一區画を借り、「オーナー」として田植えや稲刈りなどの農業体験を行いながら、棚田の保全活動に参加する仕組み。	5、19、 20、50、 51
	多面的機能支払交付金	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対して、交付する交付金。	37、38、 43、44、 45、46
	短粒種	ほぼ円形に近く、粒が小さくて短いジャポニカ種の米。	12

	用語	説明	ページ
ち	地域おこし協力隊	人口減少や高齢化などの進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、地域での生活や社会貢献に意欲のある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。	27、29
	地域計画	地域の農業の将来像を「誰が」、「どのように」農地を利用していくのかを、地域の農業者や関係機関が話し合って決める計画。	4、5、 29、31
	地産地消	地域で生産された農林水産物をその地域で消費する取組	4、5、7、 19、22、 41
	地産地消推進の店	上越市が認定した地場産品を積極的に取り扱う小売店・飲食店など。	22、23、 39、41
	中山間地域等直接支払交付金	農地の傾斜が急であるなど農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それに従って農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する制度。	15、16、 43、44、 45
と	独立自営就農	親などから継承するのではなく、個人が新たに経営者として農業を行うこと。	7、26、 27
	豚熱<CSF>(シーエスエフ)	CSF ウイルスによって引き起こされる豚やイノシシの伝染病であり、発熱等の症状を示し、強い伝播力と高い致死率が特徴。アジアを含め世界では本病の発生が依然として認められており、日本では、平成19年に清浄化を達成したが、平成30年9月に26年ぶりに再発した。なお、人に感染することはない。	17
に	にいがたエコファーマー	新潟県が認定する「環境保全型農業を実践する農業者」の愛称。具体的には、たい肥などによる「土づくり」を基本に、化学肥料や化学合成農薬の使用量を減らして、環境に優しい農業に取り組む計画を県知事が認定したもの。	36
	認定新規就農者	新たに農業を始める人が作成する「青年等就農計画」を市町村が認定した農業者。	26
	認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づく「農業経営改善計画」を市町村が認定した農業経営者・農業生産法人。	29、30、 34、36、 71
の	農業振興地域制度	「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、優良な農地を保全するとともに、総合的かつ計画的に農業の振興を図るための制度。	16
	農業版BCP(ビーシーピー)	自然災害、感染症、事故などが発生した際に、事業への被害を最小限に抑え、中核となる農業事業を継続又は早期に復旧させるための計画。(BCPは、事業継続計画、Business Continuity Planの略)	17

	用語	説明	ページ
の	農業保険	農業者の経営努力では避けられない自然災害や農産物の価格低下などによって収入が減少した場合に、その減少分の一部を補償する保険。	18
	農村 RMO (アールエムオー)	複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う農村型地域運営組織のこと。(RMOは、地域運営組織、Region Management Organization の略)	44
	農地集積率	国の作物統計における耕地面積に占める認定農業者等の経営面積の割合。	29、32
	農地中間管理機構	地域計画に基づき、所有者不明農地、遊休農地も含め所有者等から借受け、担い手等へ貸付を行い、農地の集積・集約化を進める組織。	31、33
	農地中間管理事業	農地中間管理機構が地域計画に位置付けた担い手等に対し、所有者等から借り受けた農地を貸し付ける事業。	16、31
	農地の集積・集約化	農地の「集積」とは、農地を所有し、または借り入れること等により、利用する面積を拡大すること。農地の「集約化」とは、農地の利用権を交換すること等により、農地の分散を解消することで農作業を連続的に支障なく行えるようにすること。	1、7、 15、16、 29、31、 33
	農福連携	障害のある人等が農業分野で活躍することを通じて、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組。	5、29、 53、54、 55
は	番水	水が不足しているときに、水路ごとに順番に、限られた時間だけ水を流すという農業用水の配分方法。	18
	半農半 X(エックス)	農のある暮らしと好きな仕事を両立させる生き方。	7、27
ひ	PDCA(ピーディーシーエー)サイクル	事業の実行に際し、計画を立て(Plan)、実行し(Do)、その評価(Check)に基づいて見直し(Action)を行うという一連の流れを繰り返しながら、継続的な改善を進めていくマネジメント手法。	5、58
	人・農地プラン	集落・地域が抱える人と農地に関する問題の解決に向け、今後の地域農業の在り方などを話し合いにより決める地域農業の未来の設計図となるもの。	31
	ビレッジプラン 2030	持続可能な中山間地域の営農や集落機能の維持・発展に向け、地域住民が主体となり、地域の現状や住民の意向把握、活動の中心となる組織の設立など、地域の将来像を計画に取りまとめ、実現に向けて活動するもので、新潟県が全県で展開している取組。	43
ふ	V 溝乾田直播栽培	育苗や田植えの作業を省略し、乾いた状態の田に専用の播種機でV字型の溝を切り、直接お米の種(種もみ)と肥料を同時に播く効率的な稲作技術。	35

用語		説明	ページ
心	ふるさと納税	平成 20 年に国が創設したもので、自分の意思で生まれ故郷や応援したい自治体に寄附を行う制度。なお、申告により所得税や住民税の一部が控除される。	19、20
	プレミアム認定店	上越市地産地消推進の店の中で、地産地消の取組が一定の基準を超え、かつ上越産品のおいしさや魅力を積極的に発信していると認定した店。	22、23、41
ハ	米価下落等のリスクへの対応	交付金等により安定した収入を確保できる非主食用米の作付けのほか、「収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)」や「収入保険」といった保険制度への加入。	12
ほ	防災重点ため池	決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのある「ため池」。	49、50
	防災重点農業用ため池	決壊による水害その他の災害により周辺の区域に被害を及ぼすおそれがある「農業用ため池」。	49、50
み	みどり認定	みどりの食料システム法に基づく「環境負荷低減事業活動実施計画」を県知事が認定するもの。税制優遇や融資の利子補給などの支援が受けられる。	36、37
	みどりの食料システム法	食料生産から消費までを環境に配慮した持続可能なものにするための法律。	36
ゆ	UI(ユーアイ)ターン	大都市圏等の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻ることに。Iターンは出身地以外の地方へ移住すること。	7、27
	有利販売	出荷や価格など、生産者側の意向が反映できる販売方法。	4、19、20、51、55
	優良農地	一団のまとまりある農地や、農業水利施設の整備等を行ったことによって、生産性が向上した農地等の良好な営農条件を備えた農地。	4、5、15、16、71
	雪下・雪室野菜	「雪下野菜」は、秋に収穫した野菜を雪の下でそのまま越冬・保存するもので、雪の下でそのまま栽培された野菜を収穫することもある。一方、「雪室野菜」は、一度収穫した野菜を雪で作った特別な貯蔵庫(雪室)に入れて、冬の間、低い温度と高い湿度で保存したもの。	56、57
よ	ヨーネ病	牛、めん羊、山羊などの反すう動物が「ヨーネ菌」に感染して起こる病気。主な症状は慢性的な下痢と痩せで、最終的に死に至ることもある。感染から発症まで数年かかり、有効なワクチンや治療法は見つかっていない。感染した動物の糞便などから、ほかの動物へ経口感染する。	17
ら	ランピースキン病	牛や水牛に感染するランピースキン病ウイルスが原因の感染症で、皮膚に結節(しこり)ができるのが特徴。	17
ろ	6次産業化	農林水産業を1次産業としてだけでなく、加工などの2	24、55、

用語	説明	ページ
	次産業、さらにはサービスや販売などの3次産業までを一体化し、多角的な取組を行うことにより、農林水産物の付加価値を高めようとする取組。	56